

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

第45期（2018年4月1日～2019年3月31日）

株式会社 **早稲田アカデミー**

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<https://www.waseda-ac.co.jp/corp/ir/data/notification.html>）に掲載することにより、ご提供しているものであります。

# 連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |          |             |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 2018年4月1日 期首残高                | 968,749 | 917,698   | 5,505,518 | △682,484 | 6,709,482   |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |          |             |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |           | △262,970  |          | △262,970    |
| 新規連結による変動額                    |         |           |           |          | －           |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |         |           | 925,703   |          | 925,703     |
| 自己株式の取得                       |         |           |           | △190     | △190        |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |          |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －       | －         | 662,732   | △190     | 662,542     |
| 2019年3月31日 期末残高               | 968,749 | 917,698   | 6,168,251 | △682,674 | 7,372,024   |

|                               | その他の包括利益累計額      |                  |                   | 非支配株主持分 | 純資産合計     |
|-------------------------------|------------------|------------------|-------------------|---------|-----------|
|                               | その他有価証<br>券評価差額金 | 退職給付に係る調整<br>累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |         |           |
| 2018年4月1日 期首残高                | 323,795          | △34,571          | 289,223           | －       | 6,998,706 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |                  |                   |         |           |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                  |                  |                   |         | △262,970  |
| 新規連結による変動額                    |                  |                  |                   |         | －         |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |                  |                  |                   |         | 925,703   |
| 自己株式の取得                       |                  |                  |                   |         | △190      |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △53,202          | 17,649           | △35,552           | －       | △35,552   |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △53,202          | 17,649           | △35,552           | －       | 626,989   |
| 2019年3月31日 期末残高               | 270,592          | △16,921          | 253,671           | －       | 7,625,696 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- |           |              |
|-----------|--------------|
| ・連結子会社の数  | 3社           |
| ・連結子会社の名称 | 株式会社 野田学園    |
|           | 株式会社 水戸アカデミー |
|           | 株式会社 集学舎     |

なお、有限会社ワオード・エンタープライズは、当連結会計年度において、連結子会社である株式会社集学舎を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. 有価証券

その他有価証券

###### ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

###### ・時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

###### ロ. たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産（リース資産除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

###### ロ. 無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

###### ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 役員株式給付引当金

「役員報酬ＢＩＰ信託に関する株式交付規程」に基づく取締役への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段                      金利スワップ

ヘッジ対象                      借入金

ハ. ヘッジ方針

当社グループのデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。

二. ヘッジ有効性の評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、３～１０年間の均等償却を行っております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

□. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(1) (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定資産」の「有形固定資産」に属する資産の減価償却累計額については当該各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示しておりましたが、より明瞭性を高める観点から当連結会計年度においては当該各資産項目に対する控除科目として独立掲記しております。

(2) (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

|               |           |
|---------------|-----------|
| 建物            | 388,087千円 |
| 土地            | 285,541千円 |
| 計             | 673,628千円 |
| (上記に対応する債務)   |           |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 71,814千円  |
| 長期借入金         | 528,364千円 |
| 計             | 600,178千円 |

(2) 当座貸越及びシンジケートローン契約額

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を、また安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、取引銀行7行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

|                       |             |
|-----------------------|-------------|
| 当座貸越極度額及びシンジケートローン契約額 | 1,600,000千円 |
| 借入実行額                 | 400,000千円   |
| 差引額                   | 1,200,000千円 |

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-----------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普 通 株 式   | 8,334,976株    | －株           | －株           | 8,334,976株   |

##### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-----------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普 通 株 式   | 413,457株      | 84株          | －株           | 413,541株     |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加84株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式47,300株が含まれております。

3. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記の事項は当該株式分割前の株式数を基準としております。

##### (3) 剰余金の配当に関する事項

###### ①配当金支払額

2018年6月27日開催の第44回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 183,282千円
- ・1株当たり配当額 23円
- ・基準日 2018年3月31日
- ・効力発生日 2018年6月28日

(注) 2018年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式に対する配当金1,087千円が含まれております。

2018年10月31日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 79,687千円
- ・1株当たり配当額 10円
- ・基準日 2018年9月30日
- ・効力発生日 2018年12月3日

(注) 2018年10月31日取締役会の決議による配当金の総額には、役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式に対する配当金473千円が含まれております。

###### ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2019年6月26日開催の第45回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 199,218千円
- ・1株当たり配当額 25円
- ・基準日 2019年3月31日
- ・効力発生日 2019年6月27日
- ・配当の原資 利益剰余金

(注) 1. 2019年6月26日定時株主総会に付議する配当金の総額には、役員報酬B I P 信託が所有する当社株式に対する配当金1,182千円が含まれております。

2. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、2019年3月31日を基準日とする配当については、当該株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、元本の安全性を第一とし、流動性、収益性、リスク分散を考慮した運用を行うものとしております。また、資金調達については銀行借入及び社債の発行等による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、未収入金回収細則に従い、運営部において、月次単位で回収状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

差入保証金は、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸主の状況の変化を把握できる体制となっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その大半が1ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は決算日後最長で16年半後であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行については、個別契約ごとに取締役会による承認を得て実行されており、また、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、当社グループと取引のある格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社毎に月次単位で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。  
(注) 2. 参照)

|                      | 連結貸借対照表計上額 (千円)      | 時価 (千円)   | 差額 (千円) |
|----------------------|----------------------|-----------|---------|
| (1)現金及び預金            | 1,513,773            | 1,513,773 | －       |
| (2)営業未収入金<br>貸倒引当金※1 | 1,500,060<br>△11,990 |           |         |
|                      | 1,488,069            | 1,488,069 | －       |
| (3)有価証券及び投資有価証券      | 837,830              | 837,830   | －       |
| (4)差入保証金             | 2,593,082            | 2,575,042 | △18,039 |
| 資産計                  | 6,432,756            | 6,414,716 | △18,039 |
| (1)支払手形及び買掛金         | 164,480              | 164,480   | －       |
| (2)長期借入金※2           | 600,178              | 565,876   | △34,301 |
| 負債計                  | 764,658              | 730,357   | △34,301 |
| デリバティブ取引             | －                    | －         | －       |

※ 1. 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

※ 2. 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、営業未収入金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

### (3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は金融商品取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

|                            | 種類 | 当連結会計年度末（2019年3月31日） |              |            |
|----------------------------|----|----------------------|--------------|------------|
|                            |    | 連結貸借対照表計上額<br>(千円)   | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | 株式 | 819,954              | 431,150      | 388,803    |
|                            | 小計 | 819,954              | 431,150      | 388,803    |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | 株式 | 17,876               | 19,271       | △1,395     |
|                            | 小計 | 17,876               | 19,271       | △1,395     |
| 合計                         |    | 837,830              | 450,422      | 387,408    |

※ 1. 当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

※ 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額13,321千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

### (4)差入保証金

これらは主として校舎の賃借先に差入れているものであり、その運営が長期の展開となるため、返還時期は長期間経過後となります。これらの時価については、返還時期の見積もりを行い、返還までの期間に対応した国債利回りに信用リスクを加味した割引率で将来キャッシュ・フローの見積額を割り引いて算定しております。

## 負債

### (1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

- ① ヘッジ会計の適用のないもの  
該当事項はありません。
- ② ヘッジ会計の適用されているもの  
該当事項はありません。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 13,321          |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等（土地を含む。）を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

| 連結貸借対照表計上額 (千円) |         |         | 期末時価<br>(千円) |
|-----------------|---------|---------|--------------|
| 期首残高            | 期中増減額   | 期末残高    |              |
| 551,446         | △61,008 | 490,437 | 546,902      |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、主な減少額は当社が保有していた不動産物件を売却したことによるものであります。
  3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額等（指標等用いて調整を行ったものを含む）であります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）における損益は次のとおりであります。

|        | 賃貸収益<br>(千円) | 賃貸費用<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|--------|--------------|--------------|------------|
| 賃貸等不動産 | 50,061       | 28,199       | 21,861     |

## 7. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 481円33銭

1 株当たり当期純利益金額 58円43銭

(注) 1. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 当社は、前連結会計年度より、役員報酬BIP信託を導入し、当該信託が保有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（当連結会計年度94,600株）。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当連結会計年度94,600株）。

## 8. 重要な後発事象

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2019年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、2019年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

### (1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

### (2) 株式分割の概要

#### ① 分割の方法

2019年3月31日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2019年3月29日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

#### ② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 8,334,976株

株式分割により増加する株式数 8,334,976株

株式分割後の発行済株式総数 16,669,952株

株式分割後の発行可能株式総数 60,000,000株

#### ③ 分割の日程

基準日公告日 2019年3月16日

基準日 2019年3月31日

効力発生日 2019年4月1日

#### ④ 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響は、「1株当たり情報」に記載しております。

### (3) 株式分割に伴う定款の一部変更

#### ① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2019年4月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更しております。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

| 現行定款                                               | 変更後定款                                              |
|----------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| (発行可能株式総数)<br>第6条 当社の発行可能株式総数は、<br>30,000,000株とする。 | (発行可能株式総数)<br>第6条 当社の発行可能株式総数は、<br>60,000,000株とする。 |

③ 定款変更の日程

効力発生日 2019年4月1日

(4) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

## 9. その他の注記

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社同士の合併

### 1. 取引の概要

(1) 結合企業の名称及びその事業内容

①結合企業：株式会社集学舎

事業内容：学習塾

②被結合企業：有限会社クオード・エンタープライズ

事業内容：不動産賃貸業（主に株式会社集学舎が使用する校舎物件の保有管理）

(2) 企業結合日

2018年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社集学舎を存続会社とし、有限会社クオード・エンタープライズを消滅会社とする吸収合併方式です。

(4) 結合後企業の名称

株式会社集学舎

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社集学舎の校舎物件を一元管理することにより、経営の効率化を図るためであります。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

# 株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                                     | 株 主 資 本 |         |              |           |            |                  |              |          |                |
|-----------------------------------------------------|---------|---------|--------------|-----------|------------|------------------|--------------|----------|----------------|
|                                                     | 資 本 金   | 資本剰余金   |              | 利 益 剰 余 金 |            |                  |              | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 計<br>合 |
|                                                     |         | 資本準備金   | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | その他利益剰余金   |                  | 利益剰余金<br>合 計 |          |                |
|                                                     |         |         |              |           | 別<br>積 立 金 | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 |              |          |                |
| 2018年4月1日期首残高                                       | 968,749 | 917,698 | 917,698      | 17,388    | 220,000    | 4,983,392        | 5,220,781    | △682,484 | 6,424,744      |
| 事業年度中の変動額                                           |         |         |              |           |            |                  |              |          |                |
| 剰 余 金 の 配 当                                         |         |         |              |           |            | △262,970         | △262,970     |          | △262,970       |
| 当 期 純 利 益                                           |         |         |              |           |            | 882,588          | 882,588      |          | 882,588        |
| 自 己 株 式 の 取 得                                       |         |         |              |           |            |                  |              | △190     | △190           |
| 株 主 資 本 以 外 の<br>項 目 の 事 業 年 度 中<br>の 変 動 額 ( 純 額 ) |         |         |              |           |            |                  |              | －        | －              |
| 事業年度中の変動額合計                                         | －       | －       | －            | －         | －          | 619,617          | 619,617      | △190     | 619,427        |
| 2019年3月31日期末残高                                      | 968,749 | 917,698 | 917,698      | 17,388    | 220,000    | 5,603,009        | 5,840,398    | △682,674 | 7,044,171      |

|                                                     | 評価・換算差額等             |                        | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------------------------------|----------------------|------------------------|-----------|
|                                                     | その他有価証券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 2018年4月1日期首残高                                       | 324,570              | 324,570                | 6,749,315 |
| 事業年度中の変動額                                           |                      |                        |           |
| 剰 余 金 の 配 当                                         |                      |                        | △262,970  |
| 当 期 純 利 益                                           |                      |                        | 882,588   |
| 自 己 株 式 の 取 得                                       |                      |                        | △190      |
| 株 主 資 本 以 外 の<br>項 目 の 事 業 年 度 中<br>の 変 動 額 ( 純 額 ) | △54,818              | △54,818                | △54,818   |
| 事業年度中の変動額合計                                         | △54,818              | △54,818                | 564,608   |
| 2019年3月31日期末残高                                      | 269,752              | 269,752                | 7,313,923 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3年～60年

構築物 10年～20年

工具、器具及び備品 3年～18年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

##### ③ 役員株式給付引当金

「役員報酬B I P信託に関する株式交付規程」に基づく取締役への株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(5) 売上高計上基準

授業料・講習会・宿等……………受講期間に対応して収益計上しております。

教材収入……………教材提供時に収益計上しております。

入塾金収入……………入塾手続き完了時に収益計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段                      金利スワップ

ヘッジ対象                      借入金

③ ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避することが目的であり、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引のみであるため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、３～８年間の均等償却を行っております。

(8) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

### (1) (貸借対照表)

前事業年度において、「固定資産」の「有形固定資産」に属する資産の減価償却累計額については当該各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示しておりましたが、より明瞭性を高める観点から当事業年度においては当該各資産項目に対する控除科目として独立掲記しております。

### (2) (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

該当事項はありません。

### (2) 関係会社に対する金銭債権債務

|        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 3,029千円  |
| 短期金銭債務 | 292千円    |
| 長期金銭債務 | 47,905千円 |

### (3) シンジケートローン契約

当社は、安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、取引銀行7行と分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

|              |             |
|--------------|-------------|
| シンジケートローン契約額 | 1,500,000千円 |
| 借入実行額        | 400,000千円   |
| 差引額          | 1,100,000千円 |

## 4. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引

|            |          |
|------------|----------|
| 営業取引による取引高 | 70,737千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 27,900千円 |

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|-------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 413,457株    | 84株        | －株         | 413,541株   |

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加84株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 当事業年度末の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式47,300株が含まれております。
3. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記の事項は当該株式分割前の株式数を基準としております。

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

#### (繰延税金資産)

|            |             |
|------------|-------------|
| 賞与引当金      | 126,525千円   |
| 未払事業税      | 36,497千円    |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 3,245千円     |
| 退職給付引当金    | 276,898千円   |
| 関係会社株式評価損  | 220,351千円   |
| 資産除去債務     | 357,476千円   |
| その他        | 99,040千円    |
| 繰延税金資産小計   | 1,120,035千円 |
| 評価性引当額     | △253,722千円  |
| 繰延税金資産合計   | 866,312千円   |

#### (繰延税金負債)

|               |            |
|---------------|------------|
| その他有価証券評価差額金  | △119,051千円 |
| 資産除去債務に対応する資産 | △223,091千円 |
| 繰延税金負債合計      | △342,143千円 |
| 繰延税金資産の純額     | 524,168千円  |

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      |         |
|----------------------|---------|
| 法定実効税率               | 30.62 % |
| (調整)                 |         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.57 %  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.10 % |
| 住民税均等割等              | 5.94 %  |
| その他                  | 0.14 %  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 37.17 % |

## 7. 退職給付に関する注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

|             |           |
|-------------|-----------|
| 退職給付債務      | 928,694千円 |
| 未認識過去勤務費用   | △15,149千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | △9,240千円  |
| <hr/>       |           |
| 退職給付引当金     | 904,304千円 |

### (3) 退職給付費用に関する事項

|                |              |
|----------------|--------------|
| 勤務費用           | 63,009千円     |
| 利息費用           | 9,057千円      |
| 過去勤務費用の費用処理額   | 30,299千円     |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 2,166千円      |
| <hr/>          |              |
| 退職給付費用         | 合計 104,532千円 |

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                |         |
|----------------|---------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 給付算定式基準 |
| 割引率            | 1.0%    |
| 過去勤務費用の処理年数    | 8年      |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 8年      |

## 8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記  
 子会社及び関連会社等

| 種 類 | 会社等の名称               | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者<br>との 関 係          | 取引の内容                            | 取 引 金 額<br>(千円) | 科 目       | 期 末 残 高<br>(千円) |
|-----|----------------------|---------------------|--------------------------|----------------------------------|-----------------|-----------|-----------------|
| 子会社 | (株) 野 田 学 園          | 直接<br>100.0%        | 業務受託<br>役員の兼任<br>不動産の賃貸借 | 管理・運営部門業務、経営<br>管理体制構築の協力支援<br>等 | 14,400          | そ の 他     | 1,080           |
|     |                      |                     |                          | 授 業 料 収 入                        | 1,518           | 営業未収入金    | －               |
|     |                      |                     |                          | 講 師 委 託                          | 2,403           | 未 払 金     | 292             |
|     |                      |                     |                          | 事務所の賃貸借に対する<br>保 証 金 の 受 領       | －               | 預 り 保 証 金 | 47,905          |
|     |                      |                     |                          | 受 取 家 賃                          | 61,578          | 前 受 金     | －               |
| 子会社 | (株) 水 戸<br>ア カ デ ミ ー | 直接<br>100.0%        | 業務受託<br>役員の兼任<br>商品等の販売  | 管理・運営部門業務の<br>助 言 指 導            | 8,400           | そ の 他     | 756             |
|     |                      |                     |                          | 商 品 等 の 販 売                      | 302             |           |                 |
|     |                      |                     |                          | 授 業 料 収 入                        | 4,845           | 営業未収入金    | 434             |
| 子会社 | (株) 集 学 舎            | 直接<br>100.0%        | 業務受託<br>役員の兼任            | 管理・運営部門業務の<br>助 言 指 導            | 5,100           | そ の 他     | 432             |

- (注) 1. 業務受託に対する報酬額につきましては、受託業務内容及び雇用条件等を勘案し、協議の上、社内規程で定められた手順に則り決定しております。
2. 不動産の賃料につきましては、近隣の実勢価格を勘案し、協議の上、社内規程で定められた手順に則り決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

10. 1株当たり情報に関する注記

|              |         |
|--------------|---------|
| 1株当たり純資産額    | 461円65銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 55円71銭  |

- (注) 1. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
2. 当社は、前事業年度より、役員報酬B I P信託を導入し、当該信託が保有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（当事業年度94,600株）。
- また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当事業年度94,600株）。

## 11. 重要な後発事象

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2019年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、2019年4月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

### (1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

### (2) 株式分割の概要

#### ① 分割の方法

2019年3月31日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2019年3月29日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

#### ② 分割により増加する株式数

|                |             |
|----------------|-------------|
| 株式分割前の発行済株式総数  | 8,334,976株  |
| 株式分割により増加する株式数 | 8,334,976株  |
| 株式分割後の発行済株式総数  | 16,669,952株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 60,000,000株 |

#### ③ 分割の日程

|        |            |
|--------|------------|
| 基準日公告日 | 2019年3月16日 |
| 基準日    | 2019年3月31日 |
| 効力発生日  | 2019年4月1日  |

#### ④ 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響は、「1株当たり情報」に記載しております。

### (3) 株式分割に伴う定款の一部変更

#### ① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2019年4月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更しております。

#### ② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

| 現行定款                                               | 変更後定款                                              |
|----------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| (発行可能株式総数)<br>第6条 当社の発行可能株式総数は、<br>30,000,000株とする。 | (発行可能株式総数)<br>第6条 当社の発行可能株式総数は、<br>60,000,000株とする。 |

#### ③ 定款変更の日程

|       |           |
|-------|-----------|
| 効力発生日 | 2019年4月1日 |
|-------|-----------|

### (4) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。